

四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社リード

(E01916)

第82期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期累計期間	第82期 第2四半期累計期間	第81期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,399,991	2,471,152	5,784,077
経常損失(△)	(千円)	△240,389	△5,151	△160,500
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△248,580	238,616	△111,800
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	2,379,740	2,991,020	2,525,371
総資産額	(千円)	9,735,852	10,223,738	9,878,309
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(円)	△18.92	18.16	△8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.4	29.3	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△124,071	622,627	331,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△341,714	△261,146	△711,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△42,012	△176,948	△227,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,720,483	1,805,242	1,620,709

回次		第81期 第2四半期会計期間	第82期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)	(円)	△9.43	19.78

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 第82期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第81期第2四半期累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動や輸出の伸び悩み等の影響により生産面を中心に弱めの動きが見られるものの、基調的には緩やかな回復を続けています。先行きにつきましては、消費増税の影響、円安進行による輸入価格の上昇や欧州等の海外景気の不透明感などから国内景気のもたつきが懸念されています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比7月が2.4%減、同8月が7.4%減、同9月が4.1%減と減産が続いております。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は2,471百万円(前年同期比3.0%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減活動の推進及び人件費を中心とした費用の圧縮によるコスト削減に努めたものの、売上高が計画を下回ったことに加え、前期に取得した固定資産の減価償却費が112百万円増加したこと等から営業損失は11百万円(前年同期は営業損失249百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金17百万円、受取賃貸料23百万円等により47百万円、営業外費用は支払利息35百万円等により41百万円を計上し、経常損失は5百万円(前年同期は経常損失240百万円)となりました。また、特別利益は受取保険金458百万円等により460百万円を計上し、特別損失は圧縮未決算特別勘定繰入158百万円、金型等の固定資産除却損30百万円等により208百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は238百万円(前年同期は四半期純損失248百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,259百万円(前年同期比6.4%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は0百万円(前年同期はセグメント損失215百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、183百万円(前年同期比22.5%減)となりました。照明機器製品は41百万円、電子機器製品は11百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は19百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)となりました。

③賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は15百万円(前年同期比1.3%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は28百万円(前年同期比29.5%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は1百万円(前年同期はセグメント利益2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期累計期間末と比べ84百万円増加し、1,805百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、622百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。収入の主な内訳としては、税引前四半期純利益247百万円、減価償却費214百万円、圧縮未決算特別勘定繰入158百万円、売上債権の減少358百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少357百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は261百万円（前年同四半期は341百万円）となりました。主に有形固定資産取得221百万円、資産除去債務の履行29百万円に使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は176百万円（前年同四半期は42百万円）であります。金融機関からの長期借入による収入が311百万円に対し、主な支出は長期借入金の返済436百万円、リース債務の返済39百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	13,164,800	—	658,240	—	211,245

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・ティ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	811	6.16
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	792	6.02
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市大字安行領根岸2625	432	3.28
富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目-20-8	272	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	233	1.77
計	—	6,081	46.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,069,000	13,069	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 69,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,069	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式758株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	26,000	—	26,000	0.20
計	—	26,000	—	26,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,209	1,821,742
受取手形及び売掛金	1,286,527	970,734
電子記録債権	245,156	228,682
製品	226,512	232,332
仕掛品	56,615	46,202
原材料及び貯蔵品	311,733	328,556
その他	75,023	160,321
貸倒引当金	△2,020	△250
流動資産合計	3,833,758	3,788,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,120,793	1,089,028
構築物（純額）	47,914	45,524
機械及び装置（純額）	715,546	665,871
車両運搬具（純額）	2,789	2,725
工具、器具及び備品（純額）	183,498	166,344
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	877,040	806,877
建設仮勘定	1,320	174,573
有形固定資産合計	4,606,772	4,608,815
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	2,598
リース資産	5,644	4,273
無形固定資産合計	9,916	6,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,173	1,706,647
その他	109,527	118,880
貸倒引当金	△26,840	△5,800
投資その他の資産合計	1,427,860	1,819,727
固定資産合計	6,044,550	6,435,416
資産合計	9,878,309	10,223,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,829	288,120
短期借入金	2,096,181	2,093,513
未払金	1,072,029	961,201
未払法人税等	2,687	8,893
賞与引当金	25,000	10,000
災害損失引当金	15,843	—
資産除去債務	42,156	—
圧縮未決算特別勘定	—	158,866
その他	163,515	173,279
流動負債合計	3,770,243	3,693,875
固定負債		
長期借入金	1,942,101	1,807,438
退職給付引当金	85,316	88,214
資産除去債務	54,329	54,331
その他	1,500,948	1,588,856
固定負債合計	3,582,695	3,538,841
負債合計	7,352,938	7,232,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	106,072	344,689
自己株式	△5,287	△5,304
株主資本合計	970,269	1,208,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	877,207
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,782,149
純資産合計	2,525,371	2,991,020
負債純資産合計	9,878,309	10,223,738

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,399,991	2,471,152
売上原価	2,424,952	2,263,869
売上総利益	△24,961	207,282
販売費及び一般管理費	※ 225,001	※ 218,388
営業損失(△)	△249,962	△11,105
営業外収益		
受取利息	318	247
受取配当金	7,149	17,916
受取賃貸料	23,218	23,326
助成金収入	4,246	-
その他	11,772	6,335
営業外収益合計	46,705	47,825
営業外費用		
支払利息	30,649	35,828
その他	6,483	6,043
営業外費用合計	37,132	41,871
経常損失(△)	△240,389	△5,151
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,499
受取保険金	-	458,220
特別利益合計	-	460,720
特別損失		
減損損失	1,066	-
固定資産除却損	7,014	30,695
災害による損失	-	15,336
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
特別損失合計	8,080	208,027
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△248,470	247,541
法人税、住民税及び事業税	265	8,784
法人税等調整額	△155	△72
過年度法人税等	-	212
法人税等合計	109	8,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248,580	238,616

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△248,470	247,541
減価償却費	185,490	214,427
減損損失	1,066	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	410	2,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	△22,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△15,000
受取利息及び受取配当金	△7,468	△18,164
支払利息及び社債利息	30,649	35,828
助成金収入	△4,246	-
受取保険金	-	△458,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,499
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,014	30,695
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
売上債権の増減額 (△は増加)	66,294	358,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,224	△12,228
災害損失	-	15,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,038	△357,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,414	76,863
その他	4,783	△72,232
小計	△104,165	185,206
利息及び配当金の受取額	7,468	18,163
利息の支払額	△30,113	△35,790
助成金の受取額	5,145	-
保険金の受取額	-	458,220
法人税等の支払額	△3,088	△2,942
法人税等の還付額	680	1,370
災害損失の支払額	-	△1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,071	622,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△335,153	△221,541
投資有価証券の取得による支出	△5,776	△10,005
投資有価証券の売却による収入	-	2,500
資産除去債務の履行による支出	-	△29,000
貸付けによる支出	△1,966	△4,290
貸付金の回収による収入	4,182	4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,714	△261,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	37,499	△12,497
長期借入れによる収入	461,527	311,425
長期借入金の返済による支出	△524,065	△436,259
リース債務の返済による支出	△16,848	△39,601
自己株式の取得による支出	△122	△16
配当金の支払額	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,012	△176,948

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507,799	184,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,282	1,620,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,720,483	※ 1,805,242

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。	
この変更による当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。	

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当賞与金	55,705千円	56,068千円
荷造運送費	65,649千円	85,152千円
貸倒引当金繰入額	△1,010千円	△22,810千円
退職給付費用	1,763千円	1,914千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,720,483千円	1,821,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	△16,500千円
現金及び現金同等物	1,720,483千円	1,805,242千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,122,937	236,336	—	2,359,273	40,717	2,399,991
セグメント利益又は損失(△)	△215,832	△42,712	15,454	△243,090	2,700	△240,389

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△243,090
「その他」の区分の利益	2,700
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△240,389

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,259,247	183,198	—	2,442,446	28,705	2,471,152
セグメント利益又は損失(△)	590	△19,955	15,659	△3,704	△1,446	△5,151

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,704
「その他」の区分の損失	△1,446
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△5,151

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額	△18円92銭	18円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)金額(千円)	△248,580	238,616
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額(千円)	△248,580	238,616
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,574	13,138,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

- (注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎 元治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第82期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。